



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	96,477	△1.1	3,062	29.0	2,527	10.9	1,236	△14.7
2022年3月期第2四半期	97,509	8.7	2,375	95.5	2,278	61.0	1,449	87.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,889百万円(163.7%) 2022年3月期第2四半期 2,233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.10	—
2022年3月期第2四半期	24.74	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	255,768	50,447	19.7
2022年3月期	240,853	44,562	18.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 50,259百万円 2022年3月期 44,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.5	2,000	△32.5	2,500	△20.0	1,500	△7.4	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	38,558,507株	2022年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	227,292株	2022年3月期	227,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	38,331,329株	2022年3月期2Q	38,332,209株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、複合的な要因によるインフレとそれに対する各国中銀の金融引き締め加速により、総体として減速に向かう方向にあります。しかしながら米国は労働市場の強さを背景に景気後退は限定的となる見込みであり、一方欧州は、エネルギー供給縮小の影響からリセッション入りと明暗が分かれる状況にあります。更に日本、中国を含むその他地域ではインフレや先進国の景気減速の影響を受けるものの経済活動の正常化により、徐々に持ち直していくものと考えられます。今後、各国のインフレの進展とそれに対する金融政策、またウクライナ紛争や中国の安全保障上のリスク等が下期の景気や為替に対するリスク要因となります。

当社グループの事業環境としては、

- ①プラント事業分野では、顧客である石化メジャーは、市場におけるロシア産原油・ガスの供給不足を補う形で、原油・ガスの増産を継続する計画であり、一方で、再エネ投資やCCS(二酸化炭素回収・貯留)、既存設備のGHG(温室効果ガス)削減への投資を検討しており、当社グループとしてこのような投資案件に対して様々な営業活動を行っております。主力商品である肥料については継続して堅調な需要に対応しており、またエチレンについては、インドネシア、インド等で大型案件の入札が予定されております。更に高機能化学品や医薬・ファインケミカルに関するQuality of Lifeの案件の引き合いにも対応しております。
- ②カーボンニュートラル分野では、ロシア産ガスの代替需要もあり加速する方向にあります。燃料アンモニア事業の需要サイドでは、エネルギー安全保障の観点から複数の国が燃料アンモニアを輸入する計画を発表しており、供給サイドでは、当社グループとして北米、豪州、中東、南米等でFSやPre-FEEDワークを進めております。SAF(持続可能な航空燃料)では、複数のプログラムを鋭意進めております。更に、当第2四半期連結累計期間において海外顧客とともに廃プラ関連設備の技術開発を実行中です。
- ③環境・インフラ事業分野では、バイオマス発電に関しては、9件の保有案件の遂行に注力しながら、三井海洋開発株式会社とのFPSO事業を強化するための合弁会社を設立し、複数の有望案件へ積極的な活動を開始しております。また、ガス火力発電ではブラジル、地熱発電ではインドネシアにて旺盛な需要に対応して営業活動を行っております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、インド向け石油精製プラント等を受注し、1,014億円(前年同四半期比16.9%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の当第2四半期連結累計期間の受注高210億円を含めると、受注高は1,224億円、受注残高は4,241億円となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け化学肥料プラント、インド向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、964億円(前年同四半期比1.1%減)となりました。利益面では、営業利益30億円(前年同四半期比29.0%増)、経常利益25億円(前年同四半期比10.9%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益12億円(前年同四半期比14.7%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末から149億円増加し、2,557億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の増減等により、前連結会計年度末から90億円増加し、2,053億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から58億円増加し、504億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,018億円で、前連結会計年度末から120億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は9億円の資金増加)となりました。未成工事受入金の増加、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は17億円の資金増加)となりました。定期預金の払戻、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は2億円の資金減少)となりました。借入金の収支等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,153	103,531
受取手形・完成工事未収入金等	69,716	70,594
未成工事支出金	19,758	21,103
未収入金	4,985	3,676
預け金	7,150	7,396
為替予約	2,813	2,738
その他	11,447	12,522
貸倒引当金	△1,221	△1,559
流動資産合計	206,805	220,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,637	15,074
機械、運搬具及び工具器具備品	5,379	5,985
土地	6,328	6,491
リース資産	2,336	2,614
建設仮勘定	148	45
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,969	△18,143
有形固定資産合計	11,861	12,066
無形固定資産		
その他	3,488	4,188
無形固定資産合計	3,488	4,188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	2,793
長期貸付金	4,598	4,597
退職給付に係る資産	4,659	4,651
繰延税金資産	552	783
その他	10,710	11,189
貸倒引当金	△4,516	△4,507
投資その他の資産合計	18,699	19,509
固定資産合計	34,048	35,764
資産合計	240,853	255,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,591	61,334
短期借入金	7,499	14,307
未払法人税等	322	772
未成工事受入金	60,925	81,371
賞与引当金	588	943
完成工事補償引当金	26	28
工事損失引当金	133	571
為替予約	293	662
その他	16,888	15,398
流動負債合計	159,268	175,389
固定負債		
長期借入金	28,088	20,521
リース債務	580	552
繰延税金負債	4,916	5,101
退職給付に係る負債	876	1,169
関係会社事業損失引当金	396	403
その他	2,164	2,183
固定負債合計	37,022	29,931
負債合計	196,290	205,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	16,297	17,534
自己株式	△446	△446
株主資本合計	38,617	39,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	86
繰延ヘッジ損益	1,997	1,918
為替換算調整勘定	1,332	6,105
退職給付に係る調整累計額	2,451	2,295
その他の包括利益累計額合計	5,775	10,406
非支配株主持分	169	188
純資産合計	44,562	50,447
負債純資産合計	240,853	255,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
完成工事高	97,509	96,477
完成工事原価	86,744	83,123
完成工事総利益	10,765	13,354
販売費及び一般管理費	8,390	10,291
営業利益	2,375	3,062
営業外収益		
受取利息	268	468
受取配当金	24	39
貸倒引当金戻入額	14	—
雑収入	113	291
営業外収益合計	420	799
営業外費用		
支払利息	203	441
持分法による投資損失	167	746
為替差損	94	37
雑支出	51	108
営業外費用合計	516	1,334
経常利益	2,278	2,527
税金等調整前四半期純利益	2,278	2,527
法人税等	825	1,284
四半期純利益	1,453	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,236

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,453	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	91
繰延ヘッジ損益	△644	△78
為替換算調整勘定	938	3,336
退職給付に係る調整額	△154	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	632	1,452
その他の包括利益合計	780	4,646
四半期包括利益	2,233	5,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,230	5,866
非支配株主に係る四半期包括利益	3	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,278	2,527
減価償却費	779	1,041
のれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△314	77
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△322	437
受取利息及び受取配当金	△292	△507
支払利息	203	441
為替差損益 (△は益)	△1	△510
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	167	746
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,669	1,937
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	949	△525
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,703	1,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,170	△13,457
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,070	18,974
預け金の増減額 (△は増加)	△3,344	△245
その他	11,914	△265
小計	1,466	12,278
利息及び配当金の受取額	527	265
利息の支払額	△197	△410
法人税等の支払額	△854	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	11,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,022	1,455
有形固定資産の取得による支出	△291	△309
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△726	△1,225
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	0
その他	△307	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,967	113
長期借入れによる収入	3,700	2,022
長期借入金の返済による支出	△1,744	△3,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235	△364
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	2,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,710	12,063
現金及び現金同等物の期首残高	94,483	89,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,194	101,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	海外					
	石油化学	69,984	1,034	71,018	11,292	55,308
	石油・ガス	41,413	4,377	45,790	14,197	32,258
	発電・交通システム等	29,910	48	29,959	5,169	24,886
	化学・肥料	36,054	27,947	64,002	18,401	46,236
	医薬・環境・産業施設	2,339	1,569	3,908	2,154	1,906
	その他	1,130	1,241	2,372	1,216	1,162
	小計	180,833	36,218	217,052	52,431	161,758
	国内					
	石油化学	9,365	36,213	45,579	2,154	43,424
	石油・ガス	5,526	2,198	7,725	5,768	1,956
	発電・交通システム等	109,018	45,278	154,297	32,263	122,652
	化学・肥料	—	—	—	—	—
医薬・環境・産業施設	5,726	1,122	6,848	3,804	3,039	
その他	221	1,009	1,231	1,087	140	
小計	129,857	85,823	215,680	45,078	171,212	
合計	※1,411 310,691	122,041	432,732	97,509	※2,597 332,971	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	海外					
	石油化学	49,600	4,538	54,138	13,674	41,513
	石油・ガス	32,483	50,206	82,689	10,723	74,385
	発電・交通システム等	20,791	29	20,821	6,124	15,276
	化学・肥料	61,782	8,146	69,929	18,588	53,094
	医薬・環境・産業施設	2,619	1,705	4,325	1,685	2,828
	その他	1,252	4,656	5,908	1,228	4,728
	小計	168,529	69,283	237,813	52,024	191,826
	国内					
	石油化学	40,038	1,748	41,786	4,301	37,485
	石油・ガス	3,200	1,261	4,462	3,409	656
	発電・交通システム等	161,461	5,250	166,711	33,151	132,781
	化学・肥料	—	320	320	—	320
医薬・環境・産業施設	8,522	21,463	29,985	1,617	27,918	
その他	201	2,072	2,274	1,973	301	
小計	213,424	32,117	245,541	44,453	199,463	
合計	※4,478 381,954	101,400	483,354	96,477	※14,086 391,290	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間1,653百万円、当第2四半期連結累計期間6,693百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△3,905百万円、当第2四半期連結累計期間△2,280百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は21,037百万円、次期繰越工事高は32,900百万円であります。